

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ダイトケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 永松真一
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06(6911)9310(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部、QA・RC部担当 南修一
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06(6911)9310(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部、QA・RC部担当 南修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	3,125	2,857	12,509
経常利益 (百万円)	452	257	1,175
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	395	223	1,186
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	500	211	1,415
純資産額 (百万円)	9,860	10,858	10,721
総資産額 (百万円)	16,135	16,438	16,550
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.83	20.79	110.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	66.1	64.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境などの改善を背景に回復基調にあるものの、海外における貿易摩擦、国内における原材料費や人件費の上昇などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動や生産性向上に全力をあげるとともに、先端の電子材料、イメージング材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みましたが、化成品事業において電子材料、およびイメージング材料の需要が低迷したことにより、売上高は減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は28億57百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は2億57百万円（前年同期比43.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億23百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

また、セグメント別の売上高は、化成品事業は、前年同四半期比10.9%減の24億76百万円となりました。「電子材料」は、前年同四半期比16.2%減の16億41百万円となりました。「イメージング材料」は、前年同四半期比19.9%減の5億48百万円となりました。「医薬中間体」は、前年同四半期比181.0%増の2億23百万円となりました。また、「その他化成品」は、前年同四半期比9.7%増の63百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間より、化成品事業における製品分野の区分を変更しており、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値と比較しております。

環境関連事業の売上高は、前年同四半期比10.2%増の3億80百万円となりました。

経営者の視点による当社グループの財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討結果は次のとおりであります。

財政状態

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比1億12百万円減の164億38百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比42百万円減の86億27百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億84百万円、たな卸資産の増加2億99百万円、受取手形及び売掛金の減少3億85百万円、未収入金の減少2億25百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末比70百万円減の78億10百万円となりました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産および無形固定資産の減少61百万円であります。

（負債合計）

負債合計は前連結会計年度末比2億49百万円減の55億79百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加1億37百万円、未払金の減少2億53百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）の減少1億18百万円であります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末比1億36百万円増の108億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億48百万円であります。

経営成績

（売上高）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.6%減の28億57百万円となりました。セグメント別の売上高については、上記のとおりであります。

（売上総利益）

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同四半期比26.5%減の5億3百万円となりました。売上総利益率は前連結会計年度比4.3ポイント下降し、17.6%となりました。これは主に、化成品事業において前第3四半期連結会計期間に福井工場の設備投資をしたことにより、減価償却費が増加したこと等によるものであります。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期比43.1%減の2億57百万円となりました。経常利益率は前連結会計年度比5.5ポイント下降し、9.0%となりました。これは主に、化成品事業において当第1四半期連結累計期間に新基幹システム稼働により減価償却費が増加したこと、為替差損が増加したこと等によるものです。

資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用、人件費のほか、その他の製造費用、販売及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

当連結会計年度において、静岡工場における電子材料生産設備の投資等を予定しておりますが、自己資金および金融機関からの借入金により賄ってまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,148百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,493百万円となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において新設の計画をしていた設備のうち、新基幹システムについては、平成30年4月から稼働しております。また、静岡工場における電子材料生産設備については、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	11,200,000	-	2,901	-	4,421

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,732,600	107,326	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	107,326	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイトーケミックス株	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	464,200	-	464,200	4.14
計	-	464,200	-	464,200	4.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209	2,493
受取手形及び売掛金	2,795	2,409
商品及び製品	904	900
仕掛品	1,562	1,621
原材料及び貯蔵品	904	1,148
未収入金	255	29
その他	38	23
流動資産合計	8,669	8,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,443	1,420
機械装置及び運搬具(純額)	609	576
土地	2,876	2,876
その他(純額)	347	355
有形固定資産合計	5,275	5,229
無形固定資産		
投資その他の資産	285	270
投資有価証券	1,979	1,974
その他	340	336
投資その他の資産合計	2,319	2,311
固定資産合計	7,881	7,810
資産合計	16,550	16,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011	1,017
短期借入金	250	250
1年内償還予定の社債	147	147
1年内返済予定の長期借入金	986	929
未払法人税等	113	39
賞与引当金	306	443
役員賞与引当金	39	28
未払金	827	574
その他	161	251
流動負債合計	3,844	3,680
固定負債		
社債	745	714
長期借入金	1,118	1,057
退職給付に係る負債	15	12
その他	104	115
固定負債合計	1,984	1,899
負債合計	5,829	5,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	2,880	3,028
自己株式	248	248
株主資本合計	9,954	10,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	630
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	152	125
その他の包括利益累計額合計	767	755
純資産合計	10,721	10,858
負債純資産合計	16,550	16,438

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,125	2,857
売上原価	2,440	2,354
売上総利益	684	503
販売費及び一般管理費	222	251
営業利益	462	251
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	15
不動産賃貸料	4	3
持分法による投資利益	-	1
雑収入	4	6
営業外収益合計	22	27
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	3	11
社債発行費	10	-
持分法による投資損失	5	-
雑損失	5	4
営業外費用合計	32	21
経常利益	452	257
税金等調整前四半期純利益	452	257
法人税等	57	34
四半期純利益	395	223
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	395	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	15
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	13	27
その他の包括利益合計	105	11
四半期包括利益	500	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	211
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)
減価償却費	86百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自平成29年 4月 1日 至平成29年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	64	6	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自平成30年 4月 1日 至平成30年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6月22日 定時株主総会	普通株式	75	7	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,779	345	3,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	17	17
計	2,780	362	3,142
セグメント利益	406	53	459

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	459
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	462

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,476	380	2,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	12
計	2,477	392	2,869
セグメント利益	180	67	247

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	247
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	251

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円83銭	20円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	395	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	395	223
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,737	10,735

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。